

利 用 上 の 注 意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。
なお、令和6年上半期調査は、令和6年12月に結果の公表を行った。
- 2 統計表中の令和6年1月1日現在の常用労働者数は、令和5年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 3 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。このため、内訳の和と計の数値とは必ずしも一致しない。
統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 4 前年差及び増減差は、表章単位の数値から算出している。
- 5 調査対象産業について、平成30年調査以前は、大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除外している。
- 6 事業所及び離職者に関する項目は事業所の回答、入職者に関する項目は入職者の回答である。
- 7 元号について、平成31年1月から令和元年12月までの1年間を表すときは、「令和元年」と表記している。
- 8 復元倍率の算出には、毎月勤労統計調査の月末常用労働者数（毎年6月及び12月）を使用している。毎月勤労統計調査では、令和6年1月調査において母集団情報の更新作業（ベンチマーク更新）を行い、前年同期比については、ベンチマーク更新の影響を取り除いて比較するため、令和5年調査結果について当時の公表値でなく、ベンチマーク更新を考慮した「参考値」と当年の値から算出している。
他方、本概況6ページ以降の令和5年のデータは当時の公表値を掲載していることから、令和6年のデータと単純に比較するに当たっては注意を要する。なお、本調査において、令和5年の復元に用いた毎月勤労統計調査の月末常用労働者数（令和5年6月調査及び12月調査）について、上記の「参考値」に置き換えて復元し集計した結果は以下のとおりである。これ以外の主な結果については、e-Stat（政府統計の総合窓口）に掲載している。

	1月1日現在の 常用労働者数	入職者数	離職者数	入職率	離職率	入職超過率
令和5年（2023）（参考集計）	（千人）	（千人）	（千人）	（％）	（％）	（ポイント）
計	49,666.0	7,887.5	7,507.3	15.9	15.1	0.8
男	26,675.7	3,696.5	3,601.0	13.9	13.5	0.4
女	22,990.4	4,191.1	3,906.2	18.2	17.0	1.2
一般労働者	36,274.1	4,359.4	4,384.8	12.0	12.1	-0.1
パートタイム労働者	13,391.9	3,528.1	3,122.5	26.3	23.3	3.0